



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月12日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	70,502	47.1	2,302	32.6	2,481	37.1	1,425	△54.9
28年2月期第2四半期	47,934	12.8	1,736	9.0	1,809	1.7	3,158	188.9

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 1,534百万円 (△41.1%) 28年2月期第2四半期 2,604百万円 (106.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	53.71	—
28年2月期第2四半期	129.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	55,693	27,111	48.7
28年2月期	52,029	25,815	49.6

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 27,111百万円 28年2月期 25,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	7.00	—	9.00	16.00
29年2月期	—	8.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年2月期 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭（経営統合記念配当）

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,900	17.3	4,500	2.1	4,700	1.5	2,900	△32.4	109.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、平成28年4月18日付で、株式会社新鮮マーケットを設立しました。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	28,347,628株	28年2月期	28,347,628株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	1,800,722株	28年2月期	1,800,671株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	26,546,932株	28年2月期2Q	24,475,106株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	12
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、アジア新興国の景気減速やイギリスのEU離脱など海外経済の不確実性が高まり、国内では株価や為替動向の不透明な状況が継続しております。小売業を取り巻く環境は、大手企業による3年連続の賃金ベースアップの実施や消費税の引き上げが再延期されたものの、消費者の将来不安からくる生活防衛意識の高まりなど消費マインドは足踏み状態にあり、業種を超えた競合や深刻な人手不足の問題など厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、中国・九州地域において、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指して、経営統合後の新年度をスタートしました。

統合によるシナジー効果を生むため、株式会社丸久と株式会社マルミヤストアの両社間で経営統合委員会を設置し、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などに取り組んでおり、一定の結果を達成しております。

また、株式会社マルミヤストアは、経営課題の一つに掲げている大分県でのドミナント形成による経営の効率化及び安定化を図ることを目的として、株式会社新鮮マーケットを平成28年4月18日に設立し、同社は同年6月24日、大分市を中心に大分県下に食品スーパーを展開している株式会社オーケーより、食品スーパー18店舗を吸収分割により承継し、それぞれ株式会社新鮮マーケットが14店舗、株式会社アタックスマートが4店舗を営業しております。今後は、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでいる株式会社マルミヤストアと大分県に拠点を置く株式会社新鮮マーケットの両社により、大分県における市場シェアを高めてまいります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めておりますが、この3社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間末日としているため、貸借対照表は前第2四半期連結会計期間末日より連結し、損益計算書は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は705億2百万円(前年同期比47.1%増)、営業利益は23億2百万円(前年同期比32.6%増)、経常利益は24億81百万円(前年同期比37.1%増)となりました。また、熊本地震に係る災害による損失や固定資産除却損などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億25百万円(前年同期比54.9%減)となりました。なお、前第2四半期連結累計期間においては、投資有価証券売却益や株式会社マルミヤストアとの株式交換による負ののれん発生益を特別利益に計上しておりましたので、これによる影響によるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントにおいて、新たに「ディスカウントストア事業」を加えるとともに、従来の「小売業」を「スーパーマーケット事業」に名称変更しております。

また、前年同期比については、変更後のセグメント区分に基づき算定しております。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、①成長戦略として強いローカルスーパーマーケットグループの結成によるシェアの拡大、②既存店の活性化とスピードを持ったスクラップ&ビルドによる収益向上、③人材の育成と働き甲斐のある職場環境の整備、④地域貢献活動の推進により地域に必要とされる会社へ、を経営の4つの柱として、継続して取り組んでおります。営業面では、生鮮部門の強化として、青果部門では鮮度販売の徹底、水産部門では統合した鮮魚部門・塩干部門で売り場の適正化、惣菜部門ではベーカリーの導入や主力商品のブラッシュアップ、精肉部門では宮崎県産牛、鹿野高原豚などで看板商品づくりにそれぞれ取り組みました。販売促進では、週単位で季節や生活催事などに対応した商品の売り込みや看板企画である曜日別販促や均一価格販促の「ぞろ目市」やカテゴリー割引などを強化しました。また、既存店の活性化を図るため、建て替えにより平成28年3月にアルク西岩国店、増床改装により同年4月に川西店をそれぞれオープンしました。管理面では、利益改善のため、欠品防止、商品管理の徹底、ロスの削減などに取り組みました。また、早朝補充体制拡大など生産性の向上への取り組みとLEDや冷凍ケースへのカバー取り付けなど省エネ化や夏場の節電対策など経費削減に取り組みました。一方、顕在化する雇用環境の悪化に対応し、より働き易さや働き甲斐のある職場環境づくりのため、パート賃金制度の改定や福利厚生の実施などを実施しました。人材育成については、店長、チーフ、サブチーフなど階層別教育を行いました。また、将来に向けた物流体制の構築のためプロジェクトを発足し、生鮮プロセスセンターの強化、惣菜センターである株式会社四季彩と共同の新センターの建設と、常温及び chilled 物流機能の強化のための改革を進めております。

株式会社中央フードは、「営業力強化、経費削減を進め、安定した利益の出せる基盤を作る」を当期のスローガンに掲げております。営業面では、少量化商品などによる買いやすさ、試食販売、関連販売の推進や青果部門の低価格政策、鮮魚、精肉部門の商品化レベルの強化など生鮮部門強化に取り組みました。販売促進では、木曜集中型の販促を月・木・土曜日分散型の販促に切り替え、土曜日の生鮮大市、夕方のタイムサービス、4時の市の内容を見直しました。また、店舗運営部を株式会社丸久と統合し、より細かい店舗指導を行う体制作りをしました。管理面では、作業改善による生産性の向上、販促費の削減を行い、大きく利益改善を図っております。

株式会社マルミヤストアは、「お客様に喜んでいただくことを具現化し、お客様に感謝の気持ちをお伝えする」を当期の方針に掲げており、その方針を実現させるため、①既存店舗のお客様ご来店数前期比100%の達成、②お客様に喜んでいただける商品の提供、③生産性の向上を常に考え行動する、④働きがいのある職場づくりと人財育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥経営統合効果を具現化する、を実行施策として様々な取り組みを実施しております。その実行施策の一環として、店舗における作業の効率化とそれに伴うサービスの向上を目的に、発注から陳列、商品製造等に関わる店舗作業全ての見直しに着手したほか、平成28年4月18日に設立した100%子会社である株式会社新鮮マーケットの支援に注力しました。

株式会社新鮮マーケットは、平成28年6月24日に株式会社オーケーより事業承継した大分県内の生鮮主体のスーパーマーケット「新鮮市場」18店舗のうち14店舗を同年7月1日に一斉オープンさせ、お客様より好評価をいただき、順調なスタートをしております。開店にあたり、青果部門はテナント店舗を直営化し全店直営店舗としたほか、精肉・惣菜部門においても一部の店舗を直営化し、利益構造の改善を行う体制を整えました。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、平成27年8月に建て替えのため休業しておりました丸久西岩国店を平成28年3月にアルク西岩国店(山口県岩国市)としてオープン、同年4月に丸久川西店(山口県岩国市)を改装オープンしたため、営業店舗数は82店舗(うち「アルク」は41店舗)となりました。株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは平成28年8月28日にマミーズマーケット大塚店(宮崎県宮崎市)を改装のため閉店いたしました。従って、熊本地震により休業している秋津店と合わせて2店舗閉店となり、営業店舗数は39店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、事業承継した14店舗であります。これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は143店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益633億51百万円(前年同期比32.5%増)、営業利益20億19百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックススマートは、お客様に喜んでいただける商品を選び、各店が商品陳列や店舗内の飾りつけなどで工夫を凝らし、店舗間での販売を競い合うなど販売力の強化に努め、お客様のご支持をいただいております。また、株式会社新鮮マーケットが事業承継した大分県内の4店舗をディスカウントストアに業態変更し、平成28年7月1日に一斉オープンさせております。

店舗展開におきましては、平成28年5月にアタックス川南店(宮崎県児湯郡川南町)を新規出店しており、事業承継後に業態変更により大分県内にオープンさせた4店舗を合わせて、当第2四半期末の店舗数は26店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益70億44百万円、営業利益1億65百万円となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、土用丑の日や中元商戦の成功及び高校総体等の特需も寄与し、出荷額を大きく伸ばしました。特に、主力カテゴリーである寿司と弁当は2ケタ成長を続けており、下期に向けて更に商品のブラッシュアップを進めてまいります。管理面においても、節電対策等でコスト削減を進め、安定した利益を確保しました。また、丸久グループの社会貢献活動の一環で、山口県体育協会とのコラボ弁当「食ベトレ弁当」をスポーツ栄養士監修のもと、「強い体を作る」をコンセプトに開発し、売上の一部を同体育協会に寄付しました。

保険代理業の株式会社丸久保険サービスは、少子高齢化やIT環境の変化など時代の変化と顧客ニーズを先取りした保険提案、サービスの質を高め、法人営業の強化、業務品質の向上による収益の向上に努めました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益30億19百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益2億16百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて36億64百万円増加し、556億93百万円となりました。これは、当社の連結子会社における吸収分割による事業承継に伴い、建物及び構築物(純額)、土地がそれぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて23億68百万円増加し、285億82百万円となりました。これは、未払法人税等が減少する一方、当社の連結子会社における吸収分割による事業承継に伴い、長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億95百万円増加し、271億11百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、91億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ16億44百万円減少し、17億32百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益22億98百万円、減価償却費10億29百万円、仕入債務の増加額5億67百万円、未払消費税等の減少額5億65百万円、法人税等の支払額17億69百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ支出が45億46百万円増加し、33億11百万円となりました。これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出11億79百万円、事業譲受による支出20億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ収入が47億58百万円増加し、15億78百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純増額19億7百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年4月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、平成28年4月18日付で、株式会社新鮮マーケットを設立したため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品)については、従来、一部の連結子会社では、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループ内のたな卸資産の評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、平成27年7月1日の経営統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,429千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,019,556	10,200,136
受取手形及び売掛金	615,259	694,015
有価証券	773	—
商品	4,095,245	4,322,710
貯蔵品	35,765	38,560
繰延税金資産	368,992	305,306
その他	1,163,468	900,178
貸倒引当金	△6,300	△6,492
流動資産合計	16,292,760	16,454,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,305,478	14,457,389
土地	10,880,144	11,805,125
建設仮勘定	371,035	585,712
その他(純額)	2,846,572	3,063,854
有形固定資産合計	27,403,230	29,912,081
無形固定資産		
のれん	159,296	851,346
その他	825,682	789,311
無形固定資産合計	984,978	1,640,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336,502	1,503,474
敷金及び保証金	3,509,481	3,646,593
繰延税金資産	799,996	733,669
その他(純額)	1,702,473	1,802,795
投資その他の資産合計	7,348,453	7,686,533
固定資産合計	35,736,663	39,239,273
資産合計	52,029,423	55,693,690

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,687,605	9,893,496
短期借入金	2,250,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,509,264	2,466,053
未払法人税等	1,856,940	838,463
賞与引当金	317,407	332,027
ポイント引当金	109,089	107,301
災害損失引当金	—	31,192
設備関係支払手形	495,764	587,705
その他	3,766,183	3,392,821
流動負債合計	19,992,254	19,799,061
固定負債		
長期借入金	3,120,604	5,170,956
長期末払金	528	95,723
繰延税金負債	28,842	36,710
退職給付に係る負債	155,209	41,806
役員退職慰労引当金	16,050	13,125
資産除去債務	1,419,148	1,641,455
その他	1,481,492	1,783,560
固定負債合計	6,221,875	8,783,336
負債合計	26,214,129	28,582,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,130	2,805,130
利益剰余金	20,634,874	21,821,687
自己株式	△1,729,506	△1,729,562
株主資本合計	25,710,497	26,897,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,314	223,796
退職給付に係る調整累計額	△10,517	△9,759
その他の包括利益累計額合計	104,796	214,036
純資産合計	25,815,294	27,111,292
負債純資産合計	52,029,423	55,693,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	46,955,721	69,374,215
売上原価	35,243,143	53,108,559
売上総利益	11,712,577	16,265,655
営業収入	978,704	1,128,308
営業総利益	12,691,281	17,393,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	851,528	1,034,205
従業員給料及び賞与	4,241,397	6,405,387
賞与引当金繰入額	435,942	312,561
退職給付費用	57,857	62,746
水道光熱費	808,953	1,074,451
賃借料	1,158,280	1,656,380
減価償却費	790,336	1,029,179
その他	2,610,859	3,516,804
販売費及び一般管理費合計	10,955,155	15,091,716
営業利益	1,736,126	2,302,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,392	24,929
受取手数料	85,591	128,373
その他	51,403	80,825
営業外収益合計	166,388	234,128
営業外費用		
支払利息	37,886	33,494
長期前払費用償却	6,721	10,027
組織再編費用	28,000	3,078
その他	20,208	8,772
営業外費用合計	92,817	55,373
経常利益	1,809,697	2,481,003
特別利益		
固定資産売却益	—	673
投資有価証券売却益	1,424,314	3,517
負ののれん発生益	1,386,506	—
特別利益合計	2,810,820	4,191
特別損失		
固定資産除却損	142,740	10,717
減損損失	29,782	4,021
災害による損失	—	172,274
投資有価証券売却損	26	—
敷金償却費	12,000	—
和解金	20,000	—
賃貸借契約解約損	1,400	—
特別損失合計	205,949	187,013
税金等調整前四半期純利益	4,414,568	2,298,180
法人税、住民税及び事業税	1,214,679	768,175
法人税等調整額	△2,314	104,269
法人税等合計	1,212,364	872,444
四半期純利益	3,202,203	1,425,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,826	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,158,376	1,425,736

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	3,202,203	1,425,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△597,766	108,481
退職給付に係る調整額	—	758
その他の包括利益合計	△597,766	109,240
四半期包括利益	2,604,437	1,534,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,560,610	1,534,976
非支配株主に係る四半期包括利益	43,826	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,414,568	2,298,180
減価償却費	790,599	1,029,179
減損損失	29,782	4,021
のれん償却額	22,381	31,424
負ののれん発生益	△1,386,506	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	191
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,821	14,619
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15,460	△1,787
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	31,192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,304	△141,927
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△420	△2,925
受取利息及び受取配当金	△29,392	△24,929
支払利息	37,886	33,494
固定資産売却損益(△は益)	—	△673
固定資産除却損	35,436	4,475
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,424,287	△3,517
売上債権の増減額(△は増加)	△74,220	△76,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	138,146	△131,276
仕入債務の増減額(△は減少)	972,967	567,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185,173	△565,505
その他	676,846	446,368
小計	4,030,592	3,511,300
利息及び配当金の受取額	29,392	24,929
利息の支払額	△38,889	△33,379
法人税等の支払額	△643,328	△1,769,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,377,768	1,732,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△540,654	△1,179,270
固定資産の売却による収入	2,219	9,370
資産除去債務の履行による支出	△35,560	—
投資有価証券の取得による支出	△360	△47,996
投資有価証券の売却による収入	1,915,566	25,017
事業譲受による支出	—	△2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△43,450	△37,115
敷金及び保証金の回収による収入	—	66,035
長期貸付金の回収による収入	1,837	32,381
定期預金の増減額(△は増加)	△65,142	△180,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,234,455	△3,311,591

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	900,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,650,582	△1,492,859
リース債務の返済による支出	△60,618	△86,712
自己株式の取得による支出	△2,119,798	△56
自己株式の売却による収入	96	—
配当金の支払額	△146,798	△241,876
非支配株主への配当金の支払額	△2,050	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,179,751	1,578,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,432,472	△206
現金及び現金同等物の期首残高	4,702,778	9,148,454
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2,976,823	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,112,074	9,148,248

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(連結子会社による吸収分割)

当社の連結子会社である株式会社新鮮マーケット(以下、「新鮮マーケット」といいます。)は、平成28年5月16日に株式会社オーケー(以下、「オーケー」といいます。)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーの新鮮市場のブランドで営むスーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)により承継いたしました。また、同じく当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)は、平成28年5月16日にオーケーとの間で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成28年6月24日付でオーケーより本吸収分割により割当てた新鮮マーケットの株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の企業の名称及び取得した事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー

取得した事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

マルミヤストアは、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開しているスーパーマーケット事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月24日

(4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

新鮮マーケットが取得の対価として普通株式を割当て、マルミヤストアが当該株式をオーケーから取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年6月24日から平成28年8月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	新鮮マーケットの普通株式	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

4. 交付した株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、取得の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーにすべてを交付し、当該株式を当社の連結子会社であるマルミヤストアが現金を対価として取得しております。また、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

723,475千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	139,264千円
固定資産	2,362,322千円
資産合計	2,501,587千円
流動負債	641,011千円
固定負債	584,050千円
負債合計	1,225,062千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「5.(1) のれん」は含めておりません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社においては、平成28年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。当制度移行に伴い、退職給付に係る負債が97,900千円減少しております。これによる損益に与える影響はありません。

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、株式会社マルキョウ(以下、「マルキョウ」といい、当社とマルキョウを併せ、「両社」といいます。)との間で、当社を株式交換完全親会社、マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)の実現に向けて協議・検討を進めていくことに関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)の締結を決議し、同日付で本基本合意書を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

当社及びマルキョウは、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識に立脚し、当社及びマルキョウは、地域に根差す食品スーパーマーケット同士として、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、当社を持株会社、マルキョウを事業子会社として経営統合することについて基本合意したものであります。

2. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本株式交換の方法

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換により行うことを予定しております。

本株式交換は、当社については平成28年12月下旬に開催予定の臨時株主総会(以下、「当社の承認臨時株主総会」といいます。)において、マルキョウについては平成28年12月中旬に開催予定の定時株主総会において、本株式交換に係る株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)の承認を受けた上で、本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可を得ること等を前提として、平成29年3月1日を効力発生日として行われる予定です。

本経営統合の日程は以下のとおりです。

本基本合意書締結の決議に係る取締役会決議日(両社)	平成28年7月21日
本基本合意書締結日(両社)	平成28年7月21日
定時株主総会基準日(マルキョウ)	平成28年9月30日
本経営統合に関する最終契約(本株式交換契約を含みます。以下同じです。)締結日(両社)	平成28年10月下旬(予定)
本株式交換契約承認定時株主総会(マルキョウ)	平成28年12月中旬(予定)
本株式交換契約承認臨時株主総会(当社)	平成28年12月下旬(予定)
最終売買日(マルキョウ)	平成29年2月23日(予定)
上場廃止日(マルキョウ)	平成29年2月24日(予定)
本株式交換の効力発生日	平成29年3月1日(予定)

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換に際して、当社はマルキョウの株主に対して当社の普通株式を交付する予定です。株式交換比率は、今後それぞれが実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式価値算定の結果等を踏まえて、両社で協議の上、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(3) その他の株式交換契約の内容

現状未定であり、今後両社で協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定いたします。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換における株式交換比率は、今後それぞれが実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式価値算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

4. 本株式交換の当事会社の概要(平成28年8月31日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
商号	株式会社リテールパートナーズ	株式会社マルキョウ
本店の所在地	山口県防府市大字江泊1936番地	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 康男	代表取締役会長兼CEO 斉田 敏夫
事業の内容	グループの経営管理事業	一般食料品、生鮮食品、日用品等の小売業
資本金の額	4,000百万円	5,996百万円
設立年月日	昭和29年3月12日	昭和39年12月3日

5. 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社リテールパートナーズ
本店の所在地	山口県防府市大字江泊1936番地
代表者の氏名	代表取締役会長 斉田 敏夫(予定) 代表取締役社長 田中 康男 代表取締役副社長 池邊 恭行
資本金の額	現時点で確定していません。
純資産の額	現時点で確定していません。
総資産の額	現時点で確定していません。
事業の内容	グループの経営管理事業